

図 書 紹 介

Saul Rose, Britain and South-East Asia, Chatto & Windus, London, 1962, pp. 208.

イギリスにおける東南アジアやその他国際問題研究のひとつの中心は、オックスフォード大学の St. Antony's College である。著者はこのカレッジに属し、さきに南アジアにおける社会主義にかんする研究を公刊し、イギリスにおける数少ない東南アジアを中心とする国際問題の権威である。

もともとイギリスは東南アジアと深い関係をもったが、漸次に東南アジアから後退していった。それとともに、東南アジア研究の中心はイギリスやその他ヨーロッパ諸国からアメリカに移っていった。しかし、歴史的に東南アジアにおいてイギリスのはたした役割が大きいだけでなく、現実の東南アジアにおいてもなおイギリスのもつ顕在的あるいは潜在的な役割は決して軽視することができない。著者が歴史的立場からして、イギリスと東南アジアとの関係をとらえた本書は、この意味において、きわめて興味深い。

本書は4部からなる。第1部は「拡張」と題されて第1次世界戦争までのイギリス帝国の東南アジアにおける発展史である。第2部では、「第1次と第2次戦争との中間」期におけるイギリスと東南アジア諸国との経済的・文化的・政治的結びつきがとりあげられる。とくに、シンガポールの戦術的価値論争に1章があげられる。第3部は「戦争と撤退」であり、わが国の大東亜新秩序をはじめとして、戦後のビルマ、マレー、シンガポール、ボルネオ、その他インドネシア、フィリピン等の動きが、とくにイギリスとの関係に視点をおいて、解明されている。第4部は「現状と展望」で、援助と貿易、戦略と政治についてイギリスと東南アジアとの関係が述べられている。

200ページあまりに、これだけの問題が圧縮されているが、叙述はきわめて、淡々とした感じである。文献資料もガッチリしている。一読よくイギリスと東南アジアとの関係が理解される。

ただ、なんとなくものたりないのは、イギリスの立場についての著者の分析なり主張なりが、どうもあまいようだ。150年前にミント卿がラッフルズにすすめ

た原理、すなわち “While we are here, let us do all the good we can.” がなおイギリスの東南アジア政策についてあるべきだとの著者の主張は、それがイギリス的表現であるかもしれないとしても、読者をしてなんとなく割りきれない思いにからしめはしないだろうか。(本岡 武)

Louis J. Walinsky, Economic Development in Burma 1951-1960, The Twentieth Century Fund, New York, 1962, xxviii + 680

著者 Walinsky は、1953年から1959年にかけて、当時ビルマ政府のため経済計画を樹立していた Robert R. Nathan Associate, Inc. の現地派遣団の責任者として、同時にビルマ政府経済顧問として、ビルマに滞在、ビルマ経済計画の作成に従事した。そして1961年再びビルマに渡り、その後の資料をまとめて書きあげたのが本書である。

これは、後進国の経済発展の1つの case study としてビルマをとりあげたものであるが、本書の特徴は、著者みずからがいうように、“本研究が、いわば、内側からなされたものであり、(一般の経済発展の研究としては)例外的なものである”ことにある。それだけに資料としては、その作成に著者が関係の深かった K.T.A. Preliminary Report on Economic and Engineering Survey of Burma for Burma Economic Council, 1952, K.T.A. Comprehensive Report, Economic and Engineering Development of Burma, 1953 および年刊の Economic Survey of Burma を主要資料として縦横に駆使しただけでなく、非常に広汎に政府の調査や統計を利用することに成功している。

この意味でビルマが経済計画化にのりだした1951年以降、1960年に至る間の最も詳細な経済計画とその実績にかんする説明書である。この期間の経済発展にかんする叙述としては、本書ほどまとまったものはない。なにしろ、660ページにわたって、ギッシリとデータがつまっているのだから。

しかし、その反面、経済理論的分析については、ど